

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】金恩貞（キム・ウンジョン）

【所属】（助成決定時） 神戸大学大学院・法学研究科

【研究題目】 戦後日本の対アジア外交における普遍的論理と対韓国外交の位相

【研究の目的】（400字程度）

対日講和条約で枠付けられた日本の戦後処理の中で、日本の旧植民地だった韓国は、対日戦争賠償の資格が与えられた中国、東南アジア諸国とは異なる立場にあった。しかし日本は、韓国のみならず、確実に対日戦争賠償請求権が与えられたアジア諸国とも、賠償及び請求権問題を経済協力によって解決した。

本研究は、①戦後日本のアジア諸国に対する賠償外交及び対韓請求権問題の比較考察、②外務省内の人脈を通じた政策的継承、という二つの分析視座を据え、戦後日本の対外政策における対韓外交の位置付けを検討することを目的とした。

すなわち、戦後日本の対外政策の中で、戦後処理という範疇に属する韓国とアジア諸国に対する日本の基本姿勢を比較分析し、その異同を明らかにした上で、戦後日本の対アジア外交における「普遍的論理」を解明し、こうした日本の外交姿勢が、外務省内でいかに継承され、対韓外交政策に持ち込まれたのかを明らかにする。

【研究の内容・方法】（800字程度）

先行研究においては、日韓関係や日中関係もしくは日台関係に関する優れた研究成果が数多く存在している。東南アジア諸国と日本との関係に関する研究成果も多い。しかし、その多くは、日本とアジア諸国との二国間関係という一つの事象に焦点を当てた事例研究である。日本の戦後賠償問題に関しては、東南アジア諸国に対する日本の支払い金額の規模や交渉過程を概略的に説明したものがわずかながら存在する。

ただし、こうした個別の事例研究は、日本の対外政策の根底に存在する普遍的論理を見る視角を欠いている。日本外交を理解する上でも、外交戦略の全体像を把握することで、個別の外交戦略がより鮮明に浮かび上がる可能性がある。

したがって本研究は、先行研究において皆無に近い、戦後日本の対アジア外交及び戦後処理外交における『普遍的論理』＝『森』を解明することで、「『日本の対韓外交』＝『木』」の本質を追究することを目的とする。言い換えれば、戦後日本の韓国外交における論理的枠組みが、日本の対外政策における普遍的論理といかなる関連性を有しているのかを分析、考察するものである。

本研究は、実証的手法を用いる政治外交史的分析方法をとっている。それ故、本研究の実証性及び新知見の担保は、史料や文献発掘を中心とする研究活動によって初めて可能となる。本研究活動において用いられた研究方法と、得られた知見をまとめると以下のようである。

まず、戦後日本の対韓国外交、対中国外交、対東南アジア外交および賠償政策に関する先行文献をまとめた上、

アジア諸国との外交に当たった外務省内の議論、対アジア外交をめぐる日本の政権と外務省の方針の異同、対アジア外交における日本の政策論理や政策方針などを考察した。

これについては、主として日本（東京）外交史料館や外務省情報公開室、国会図書館などで、アジア諸国と関連する外務省の関連部局の記録、外務官僚の記録などを調査収集した。今後は、ここで収集した史料を基に、アジア諸国に対する日本の基本的姿勢を抽出する。

次に、米国公文書館の RG84, RG59 の文書群を中心に、日本とアジア諸国間の問題に対し米国はどのような態度であったのか、米国の対アジア政策と日本の対アジア政策はいかに連動していたのか、米国は日本の対外政策全般にいかなるコミットメントをしたのかなどに関する、史料を調査した。当地のアーキビストの助力を得て、歴大な同文書群の中で関連文書の存在や位置を把握し、貴重なリストを作成した。そして、有益な史料を収集した。今後は、これらの史料を丁寧に解析し上記の課題を分析しつつ、米国における資料調査を続けていく。

また、「果たして、戦後日本の対外政策全体の中で、韓国はどう位置づけられていたのか」という問題意識に沿って、韓国側で必要な史料を調査し、日韓関係に対する日本と韓国の認識の不均衡、日本と韓国に対する米国のバランスの違いが、戦後の日韓関係をいかに規定したのかを考察した。

【結論・考察】（400字程度）

本研究の学術的特色は、「日本または日本外交にとって韓国はどのような存在なのか」、「韓国または韓国外交にとって日本はどのような存在なのか」という問題を解明することによって、「日韓関係とはそもそもどのようなものなのか」という、ある意味では根源的な問題に迫るという点である。

本研究は1年間の研究期間では完成できなかったが、この1年間では次のような成果を達成した。

第一に、日本とアジア諸国間の戦後外交関係の回復の際に、脱植民地化を課題とするアジア諸国の外交姿勢と、経済的利益のためアジアへの進出をはかる日本の外交姿勢が常に対立する。日本は「戦前の認識からの決別」ではなく、むしろ「戦前の認識の継承」の下で、対アジア外交を展開した。

第二に、米国をはじめ旧連合国側は、戦後日本の対アジア外交における論理的原点（戦前認識の継承）を暗黙に認めていた。特に、米国は自国の対アジア戦略と連動する日本のアジア外交に期待した。

第三に、韓国およびアジア諸国は、戦後日本との外交関係回復において、日本の戦前の植民地主義や侵略主義を批判しつつも、日本経済への期待、アジア冷戦の激化、国内政治状況の不安定などの諸要因のため、脱植民地という課題を達成しないまま日本との戦後外交関係を開始した。